

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	ごみの減量化・資源化推進事業			事業番号	31-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	経済環境部	辻 雅弘	環境美化センター	石田 康弘	

計 画 (Plan)

総合計画体系	都市力	まちづくり目標	4	住み続けたい快適で魅力あるまち	
		基本政策	8	自然と調和した住みよいまちづくり	
		施策展開の方向	14	みんなの努力で環境にやさしいまちをつくる	
		施策	31	低炭素・循環型社会の構築	
予算事業名	ごみ減量化・再資源化推進事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務    (選択してください)→			法令上の位置づけ	義務づけ規定がある
事業開始年度	開始年度	平成25年度以前	～	終了年度	—
関連法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、伊勢原市ごみ処理等の適正化及びポイ捨て等の防止に関する条例等				
国・県の計画等	神奈川県秦野・伊勢原地域循環型社会形成推進地域計画(第三期)		計画期間	平成30年度～平成34年度	
関連個別計画	伊勢原市ごみ処理基本計画		計画期間	平成29年度～平成43年度	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	伊勢原清掃工場90トン炉は経年劣化等による老朽化が進行し、焼却施設の維持管理費用が増加傾向にあるため、平成37年度末までには施設の運転停止し、はだのクリーンセンター1施設体制へ移行する必要があります。				
目的 (何をどうしたいのか)	市民や事業者に向けた意識啓発を図るなど、市民、事業者、行政が一体となつてごみの分別、減量化、資源化を推進します。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民や事業者				
事業内容 (手段、手法など)	・市民及び事業者に対し、市の広報紙や市政出前ミーティング等の機会を通じ、ごみの出し方や分別の徹底、ごみの減量化・資源化等、積極的な啓発活動を実施します。 ・はだのクリーンセンター1施設体制で処理できるごみ量(燃やすごみ等)まで減量するため、事業者団体等に対する指導強化やせん定枝等の新たな資源化施策を実施します。				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	出前講座等の実施回数	年50回	年55回	年55回	
	多量排出事業者等の指導強化	年3回	年3回	年4回	
	許可業者の搬入物実態調査	年3回	年3回	年4回	
せん定枝等の資源化	資源化対象の拡充検討	拡充実施(草葉類)	普及啓発		
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	焼却対象量	26,632t (平成28年度)	25,739t	25,363t	24,987t



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)					
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外				
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者		
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先		
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容		
実施結果	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	出前講座等の実施回数	年49回			
	多量排出事業者等の指導強化	年3回			
	許可業者の搬入物実態調査	年5回			
せん定枝等の資源化	資源化対象の拡充 検討				
実施した取組の内容	<p>・市民に対しては、市政出前ミーティングや伊勢原市資源リサイクルセンターの見学を実施し、ごみの減量化・資源化について理解を深めていただきました。事業者には、許可業者の搬入実態調査を市単独実施から秦野市と環境衛生組合の3者合同により実施しました。また、さらなる減量を進めるため、新たな取り組みを検討しました。</p>				
目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	焼却対象量	26,632t (平成28年度)	26,012t		

コスト	年度	平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績				
	事業費合計 (a)	49,925	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	
	内訳	国県支出金 ①	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
		地方債 ②	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
		その他特財 ③	586	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
		一般財源 (a)-①-②-③	49,339	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
	国県支出金の内容													
	その他特財の内容	受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無				前回の改定時期							
		その他	衛生費雑入(古紙等売払い代金)											
	人件費	正規職員	0.11	人	936	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		その他の職員	0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		人件費合計 (b)	0.11	人	936	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
	トータルコスト (a)+(b)		50,861	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
	単位当たりコスト	対象数	定義	市民				単位						
			対象数	102,037				人						
総事業費 / 対象数		498				円					円			

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	市民に対する啓発活動や事業系ごみの適性排出、せん定枝の資源化などの実施により、燃やすごみの削減に繋がっています。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input checked="" type="radio"/> 一律に比較できない事業	—	他都市事業内容等	ごみの分別品目、ごみの有料化の導入・非導入、収集形態など、自治体ごとに取組が異なることから比較することが困難です。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	ごみ減量化・資源化に関する取組を、園児や小学生、自治会や事業所団体などに周知啓発を行ってきた結果、ごみ量の削減に繋がった一つの要因と考えています。
効率性 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	B	左記判断理由	啓発活動に合わせ、ごみの減量化・資源化に向けた新たな施策を講ずる必要があります。


 取組の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	平成37年度末までに、老朽化している伊勢原清掃工場90トン炉焼却施設を停止し、はだのクリーンセンター1施設体制にしなければならないため、燃やすごみの削減をより促進していく必要があります。
令和元年度の取組方針		ごみ減量化・資源化を推進するため、せん定枝の資源化における対象品目(草葉類)を拡大し、一層の資源化を図るとともに、事業系一般廃棄物の適性排出に向けた指導・啓発活動を促進していきます。		
所管部長による総評		近年のごみ減量傾向は、せん定枝や草類など、資源化品目の拡充や市民・事業者を対象にした地道な啓発活動等が効果を発揮したものと考えられます。引き続き、実効性の高いごみ減量化、資源化施策を講じるなど更なる燃やすごみの削減に取り組む必要があります。		